

## 第5回長野県レジ袋削減推進協議会 概要

### ○鶴飼会長あいさつ

本日は第5回目。節目を迎えた。協議会が始まる以前からレジ袋削減スクラム運動に取り組んできた。それを発展する形で協働アピールを実施したい。本日はアピールの採択及びセレモニーが予定されているので、よろしくお願ひしたい。

### ○副知事あいさつ

出席の皆さま方、御理解と御協力をいただきまして、ありがとうございました。昨年11月から実施してきた協議会も5回目。この間、長野県内を見ると、木曾、岳北、諏訪地域でレジ袋無料配布中止を開始している。消費者は5月10日に県民の会を発足し、活動を開始されている。消費者、事業者、行政が協働して新たなレジ袋削減県民スクラム運動の展開をともに頑張ってまいりたい。

### ○新たなレジ袋削減県民スクラム運動について（資料1）

スクラム運動は平成20年度から取組み。60%以上を統一目標として三者協定方式で取り組んできた。

統一目標が事業者の目標と捉えられがち、消費者の役割が不明確等課題があったが、今年の3月以降の調査で連続してマイバッグ持参率60%を達成。

現在の協定期限が今年度末で終了するため、もうひとつ上の目標に向けて新たな取組みを展開して参りたい。

新たな運動では、統一目標を設定せず、各主体の目標を明示し、消費者は3年以内にマイバッグ等持参率80%以上を目指す、事業者は事業者懇談会で持参率の向上を支援するとともに、レジ袋の総使用量で前年度比減を目指す、県及び市町村は消費者、事業者を支援するとともに、マイバッグ持参率の向上、レジ袋総使用量の減少を目指す。

また5月10日に設立された県民の会との連携、地方事務所単位での懇話会の開催等により課題の解決を図りたい。

無料配布中止は第3回の協議会において、出来る事業者、出来る地域から実施することとされている。登録は18社134店舗。地域では木曾、飯山、諏訪が既にスタートしている。

### ○レジ袋削減協働アピール（案）（資料2）

（資料2アピール案全文朗読）

オレンジの枠内はアピールへの賛同者。順番は賛同メールの到着順による。

### ○消費者の目標検証方法（資料3）

消費者の目標達成の検証方法として、全県でのマイバッグ持参率を定期的に把握する。レジカウンター付近での1時間程度の目視調査。全県で無料配布中止店10店と無料配布店10店を調査する。

マイバッグ持参者の考え方について、マイバッグ等を持参したが、買った商品が入りきらずにレジ袋をもらった場合、マイバッグ等を持参しなかったが、商品が少ない等でレジ袋をもらわなかった場合、レジ袋をもらわずに、段ボール等へ商品を入れて持ち帰った場合もマイバッグ等持参者としてカウントする。

### ○事業者の目標の検証方法（資料4）

レジ袋総使用量の把握方法について。アンケート及び事業者との懇談の結果、毎年度6月末日に、レジ袋総使用量について、前年との差を重量で報告するか、発注量等を使用量として重量に換算して報告するとの内容が決定された。個別の数値は外部には公表せず、発表するのは県全体の増減数値のみ。

参考として、23年度と24年度の増減量をお答えいただいたところ、増加が12事業者24,765トン、減少が14事業者41,206トンで、トータル16,443トンの減少であった。これは約2,000,000枚のレジ袋削減に相当し、県民一人1枚の削減となる計算。

来年度からの検証について、このような形でご報告いただきたいと思います。5ページの資料が報告書。これと同じような形で報告していただきたい。

### ○協働アピール及び消費者・事業者の目標検証方法の決定

意見無し。事務局提案のとおり決定。

### ○追加資料説明（資料5、資料6）

（資料5）マイバッグ持参率調査の推移。身の回り品で買い物頻度が高い食料品スーパーについて再集計したもの。無料配布中止の提唱、啓発キャンペーン等の結果、3月に60.3%、6月に62.5%、9月は66.0%、という形で上昇している。

（資料6）各県に持参率を聞いた。同じような調査はしていないが、各県の持つ情報をまとめた。無料配布中止店の平均値で長野県は上から15番目であり、協定締結店のマイバッグ持参の率をご覧のとおり。これでいくと、本県は高い方かと思う。

### ○イオンリテール北陸信越カンパニーからの報告

11月1日から総合スーパーのイオン業態について全店、レジ袋の無料配布を中止する。長野県内の店舗についても、既に実施している飯田の店舗、木曾の店舗に加えて9店舗、都合12店舗について無料配布中止を実施することになる。

### ○協働アピールの配布

消費者を代表して、渡辺ヒデ子さん、事業者を代表して、最初に賛同のメールをいただいたコープながの奥田博幸さん、行政を代表して、加藤さゆり副知事へ鶴飼協議会長から協働アピールを手渡し。

### ○知事来室

消費者を代表して、渡辺ヒデ子さん、事業者を代表して、コープながの奥田博幸さん、行政を代表して、長野県町村会常務理事兼事務局長中村靖さんから阿部知事へ協働アピールを報告。

知事からの激励は下記のとおり。全員での記念撮影後解散。

### 知事激励（全文）

私も行政としてしっかりやらなければならない立場ですので、激励というのも何か変な形ではありますけれども、まずレジ袋削減推進協議会の皆さまには、本当に平素からレジ袋削減の取組によって長野県の環境を守るという活動を実施していること、心から感謝申し上げます。

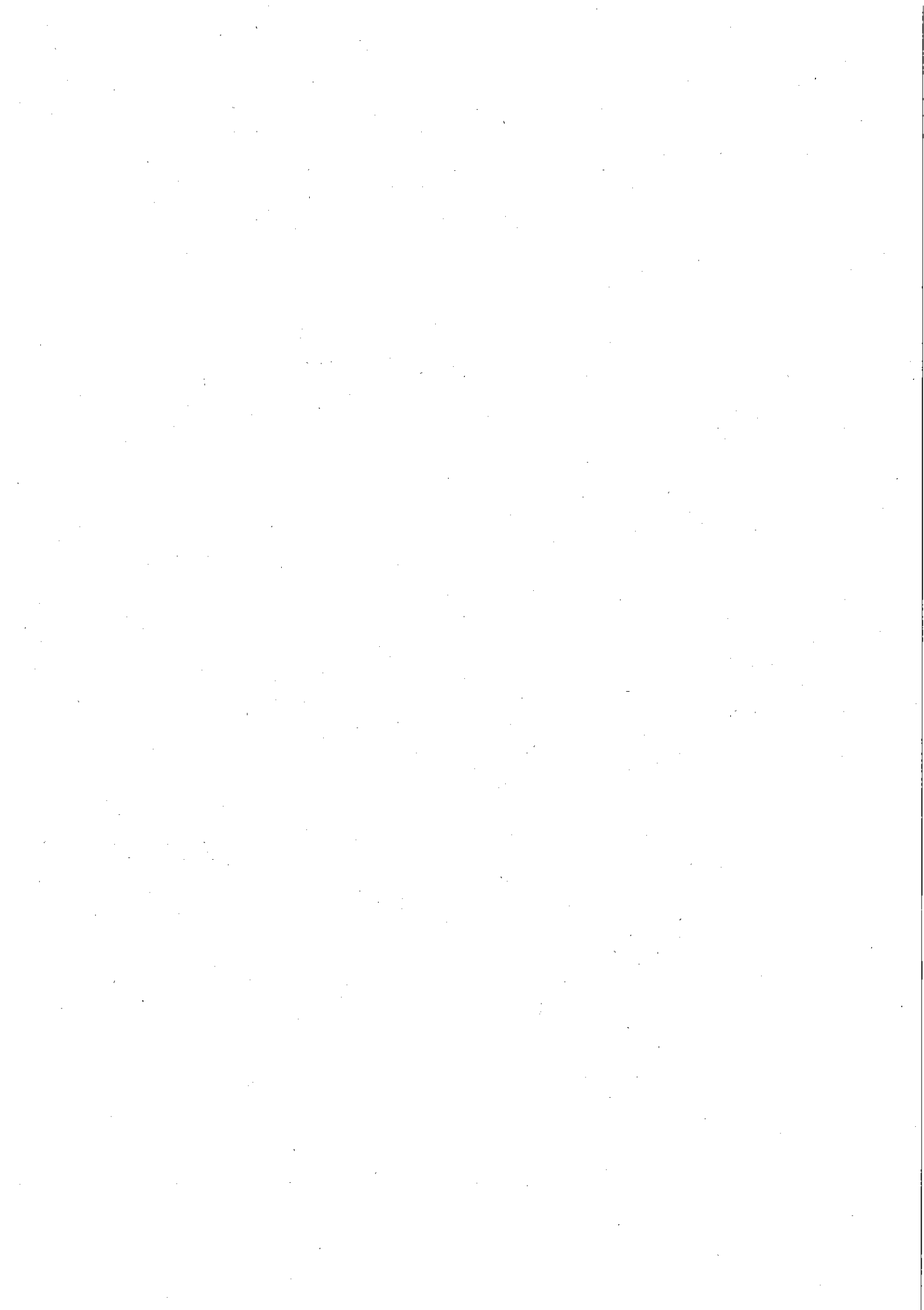
また日頃、様々な取組みの成果として、マイバッグの持参率も6割を超えてきているということをごぞいまして、今回消費者、行政、事業者が一緒になってこのような協働アピールを実施することができるということは本当に意義深いことだと思いますし、このような機会に、改めて皆様で一緒の方向を向いて取組みを進めていきたいと思ひます。

消費者の皆さまにはマイバッグ等の持参率8割以上ということで高い目標を掲げていただきました。私も自分の鞆にマイバッグ、あまり使う機会はないのですが、入れておきまして、買い物の際にはこちらを使わせていただきたいと思ひます。

また事業者の皆さまにおかれましては、いろいろ経常、経営の面で課題もあろうかと思ひますけれども、このように一緒に取組みを実施出来ることは大変ありがたいことだと思ひております。

長野県では消費者、事業者の皆さまの活動をしっかりサポートさせていただくとともに、様々な環境整備等、やるべきことはしっかりと取り組ませていただきたいと思ひます。

協働アピール、こういう形で出していただくことが出来ましたので、是非この考え方を一人でも多くの県民の皆さまにご理解、ご賛同いただき、具体的な結果に結び付くように皆様と取り組ませていただきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。



# 新たなレジ袋削減県民スクラム運動について

## 現行のレジ袋削減県民スクラム運動

◆協定期間:当初 H20.10~H23.3 → 更新 H23.4~H26.3

◆統一目標:マイバッグ持参率60%以上

◆3者協定(事業者、消費者団体、県)

レジ袋削減のため、事業者、消費者団体、県の三者により協定を締結し、統一目標の達成を目指し各自取組を推進。

◆課題

①マイバッグ等持参率60%の目標は事業者の目標と捉えられがち。そのため、削減努力はしているが、協定には参加できない事業者もいる。

②消費者との連携が不十分であった。

③市町村の位置付けがなかった。

④地域・中小小売店の取組の位置付けがなかった。

マイバッグ持参率

60.3% (H25.3)

62.5% (H25.6)

66.0% (H25.9)

**目標達成**

発展的  
移行



## 新たなレジ袋削減県民スクラム運動

◆期間: H25.10~H28.3(第三期廃棄物処理計画最終年度末)

◆統一目標は設定せず、各主体の取組を明示

・消費者:3年以内にマイバッグ等持参率80%以上

・事業者:マイバッグ等持参率のより一層の向上を支援

・県及び市町村:消費者や事業者の活動支援

レジ袋総使用量で前年度より減少

共に3年以内にマイバッグ等持参率80%以上

レジ袋総使用量で前年度比減を目指す

◆協働アピール 広く大きく参加主体を募る。

◆長野県レジ袋削減を進める県民の会(5/10設立)との連携

◆原則、地方事務所単位に新たに地域懇話会を設置

◆市町村や中小小売店を巻き込んだ運動

◆レジ袋無料配布中止

・できる事業者から → 無料配布中止事業者登録 → HP

無料配布中止は 18者 134店舗(8/7現在)

・できる地域から → 無料配布中止地域協定

木曾、岳北は6/24、諏訪は9/2スタート

統一目標の60%を超え、現在の協定期間が今年度末で満了するため、もうひとつ上の目標に向けた県民スクラム運動を展開

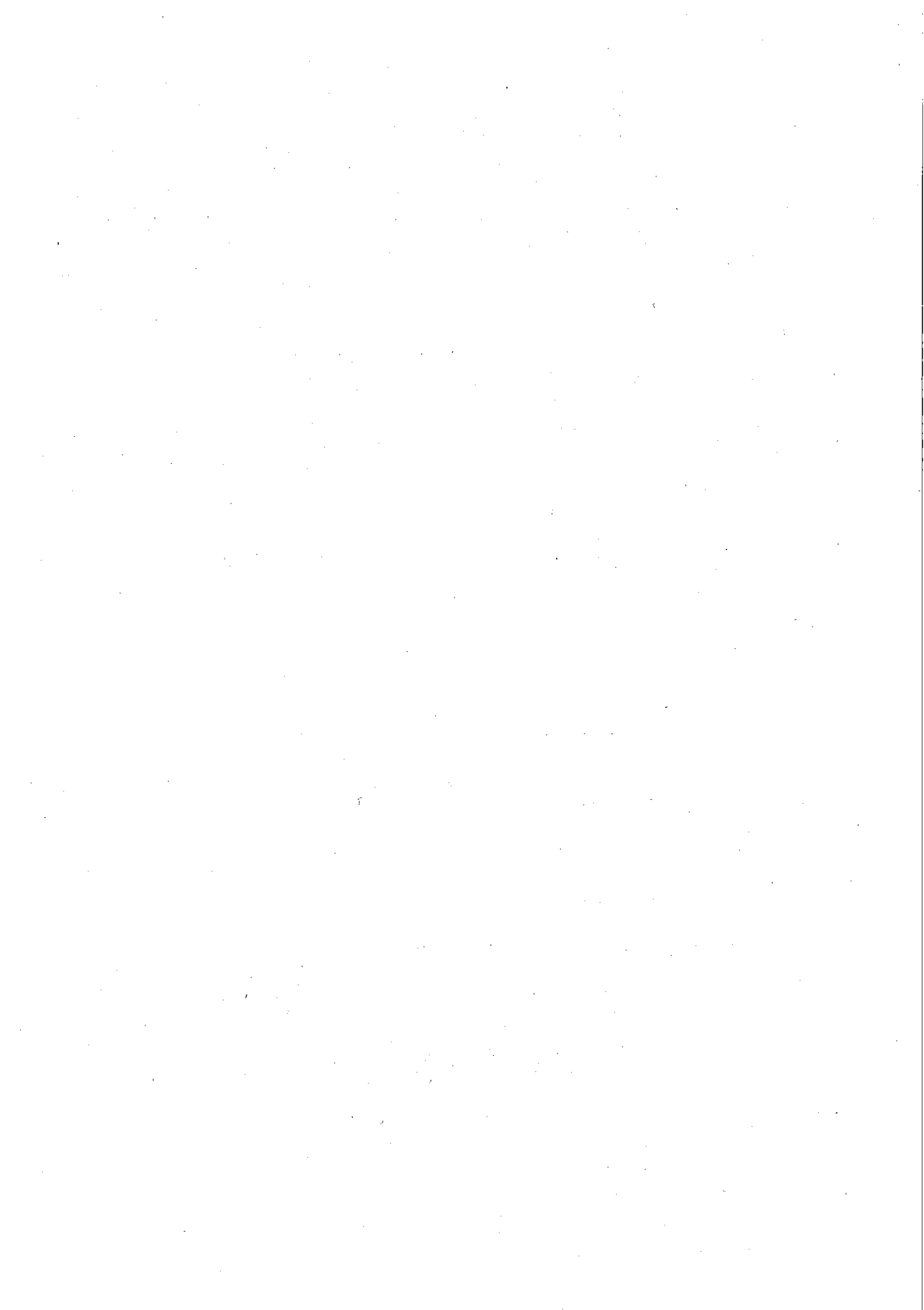
H24.9.14 知事提唱

H24.11.20 第1回

長野県レジ袋削減推進協議会開催

その後、第2~4回開催

第5回長野県レジ袋削減推進協議会で協働アピールを正式決定し、新たな「レジ袋削減県民スクラム運動」を開始する。



# レジ袋削減協働アピール(案)

平成 25 年 10 月

長野県の豊かな自然環境を守り地球温暖化を防止することを目的として、レジ袋削減県民スクラム運動を進めてきた結果、この3月、6月調査時点でマイバッグ持参率が当初目標の60%を超えました。

昨年「レジ袋無料配布中止の提唱」から盛り上がりつつあるこの機運を一層高め、多くの賛同者とともに、更なる上の目標に向けた行動を起こすのが今、このタイミングだと考えます。

**私たち消費者は、** レジ袋を辞退し、マイバッグ等持参率の一層の向上を目指して、3年以内にマイバッグ等持参率を80%以上とすることを目標とします。

**私たち事業者は、** マイバッグ等持参率のより一層の向上に向けて支援するとともに、レジ袋総使用量で前年度より減少を目指します。

**県及び市町村は、** 消費者や事業者の活動を積極的に支援し、共に3年以内にマイバッグ等持参率80%以上、レジ袋総使用量対前年度比減を目指します。

## 賛 同 者

長野県レジ袋削減を進める県民の会 長野県消費者団体連絡協議会 長野県消費者の会連絡会  
一般社団法人長野県連合婦人会 長野県PTA連合会



一般社団法人長野県経営者協会 長野県中小企業団体中央会 一般社団法人長野県商工会議所連合会  
長野県商工会連合会 長野県商店街振興組合連合会 一般社団法人長野県環境保全協会



長野県

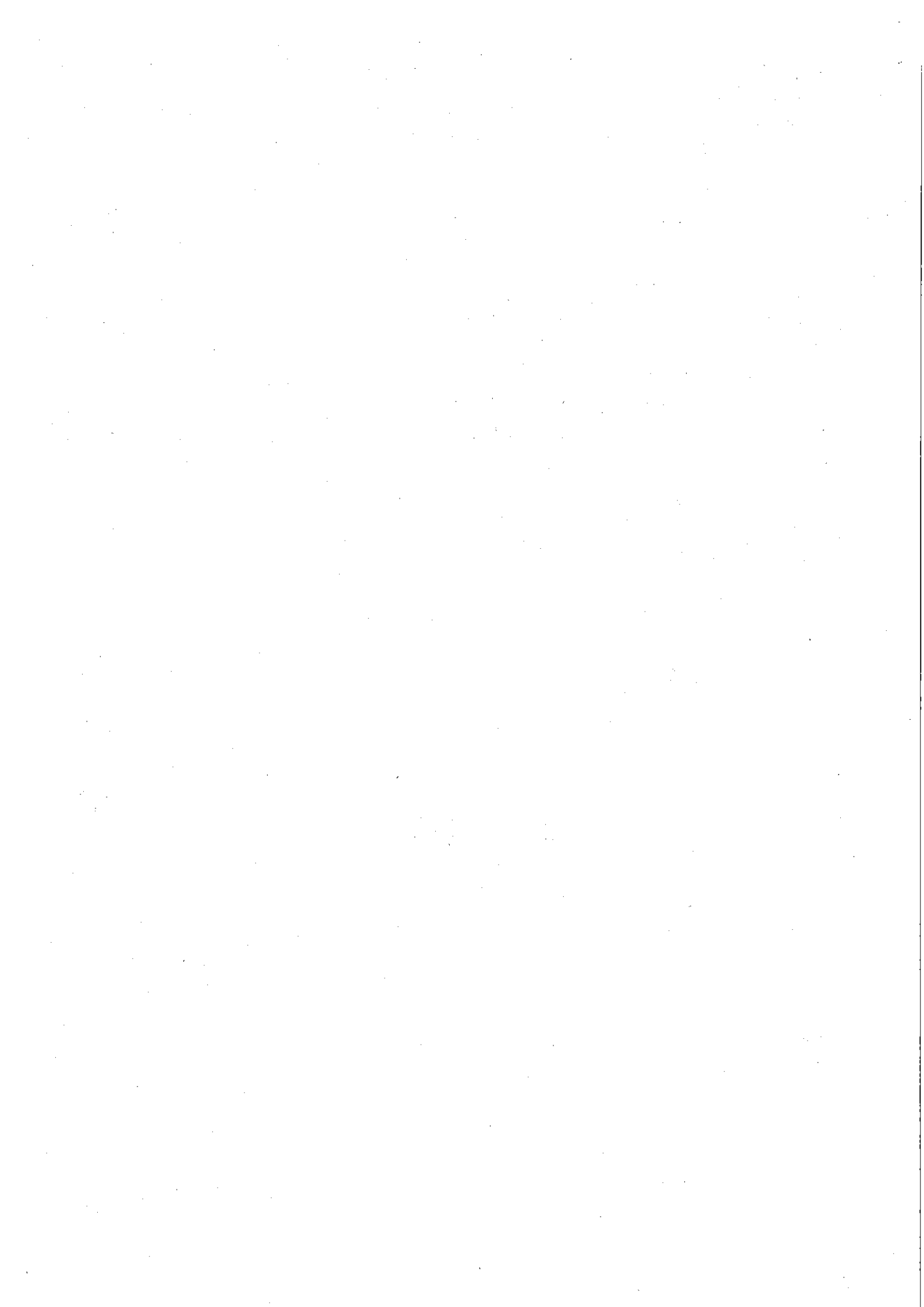
長野県市長会

長野県町村会



長野県レジ袋削減推進協議会

しあわせ信州





## 長野県におけるマイバッグ等持参率調査について (消費者の目標の検証方法)

長野県環境部廃棄物対策課

### 1 目的

レジ袋削減県民スクラム運動を県民運動として展開する効果的な啓発に資するため、全県におけるマイバッグ等持参率を定期的、継続的に把握する。

また、各地域において、原則としてレジ袋無料配布を中止している店舗とそれ以外の店舗を調査し、無料配布中止の効果検証に資することを目的とする。

### 2 実施時期

3カ月毎（6月、9月、12月、3月）に実施する。

### 3 実施場所

継続して調査をする店舗を決定し、その店舗において毎回調査を行う。

全県で無料配布中止店10店と無料配布店10店を調査する。

### 4 実施方法

(1) レジカウンター付近で1時間程度の目視調査を実施。

(2) 原則として第1週の水曜日、地方事務所ごと各回同一の時間帯に調査を行う。

### 5 マイバッグ持参者の考え方について

(1) マイバッグ等とは自ら持参した買い物袋すべてをいう(カゴ、ビニール袋、紙袋、風呂敷等)。

(2) 次の場合は、マイバッグ等持参者としてカウントする。

① マイバッグ等を持参したが、買った商品が入りきらずにレジ袋をもらった場合

② マイバッグ等を持参しなかったが、(商品が少ない等のため)レジ袋をもらわなかった場合

③ レジ袋をもらわずに、他の容器(店舗の段ボール等)へ商品を入れて持ち帰った場合

## レジ袋総使用量の把握について (事業者の目標の検証方法)

長野県環境部廃棄物対策課

### 1 レジ袋総使用量の把握と公表

- (1) 7月に事業者を実施したアンケート調査結果及び、事業者懇談会の結果、事業者のレジ袋総使用量のデータ提供方法は以下のとおり。

○毎年度の6月末日に、容器包装リサイクル協会へ報告している数値と同じものを使って、前年との差を重量(トン)で県庁廃棄物対策課へ情報提供する。

又は、

○毎年度の6月末日に、発注量等を使用量として重量に換算した数値を使って、前年との差を重量(トン)で県庁廃棄物対策課へ情報提供する。

- (2) 事業者の個別の数値は外部に公表せず、発表は県全体の前年度との増減数値のみとする。

### 2 平成25年度レジ袋総使用量報告まとめ(参考値)

来年度からの効果検証に先立って、平成24年度の前年度比増減量について事業者に報告いただいた。

	事業者数	数値
増加	12	24.765 t
減少	14	△41.206 t
計	26	△16.443 t

レジ袋1枚あたりの重さを8グラムとすると、16.443 tの削減により2,055,388枚削減されたことになる。(=県民がレジ袋を1枚削減したことに相当)

来年度からの事業者の目標達成検証に際しても、上記のような方法で事業者からレジ袋総使用量のご報告をいただき、県全体の前年度比増減量を公表することとしたい。

# レジ袋総使用量等報告書

平成 年 月 日

長野県環境部廃棄物対策課長 あて

住 所

事業者名

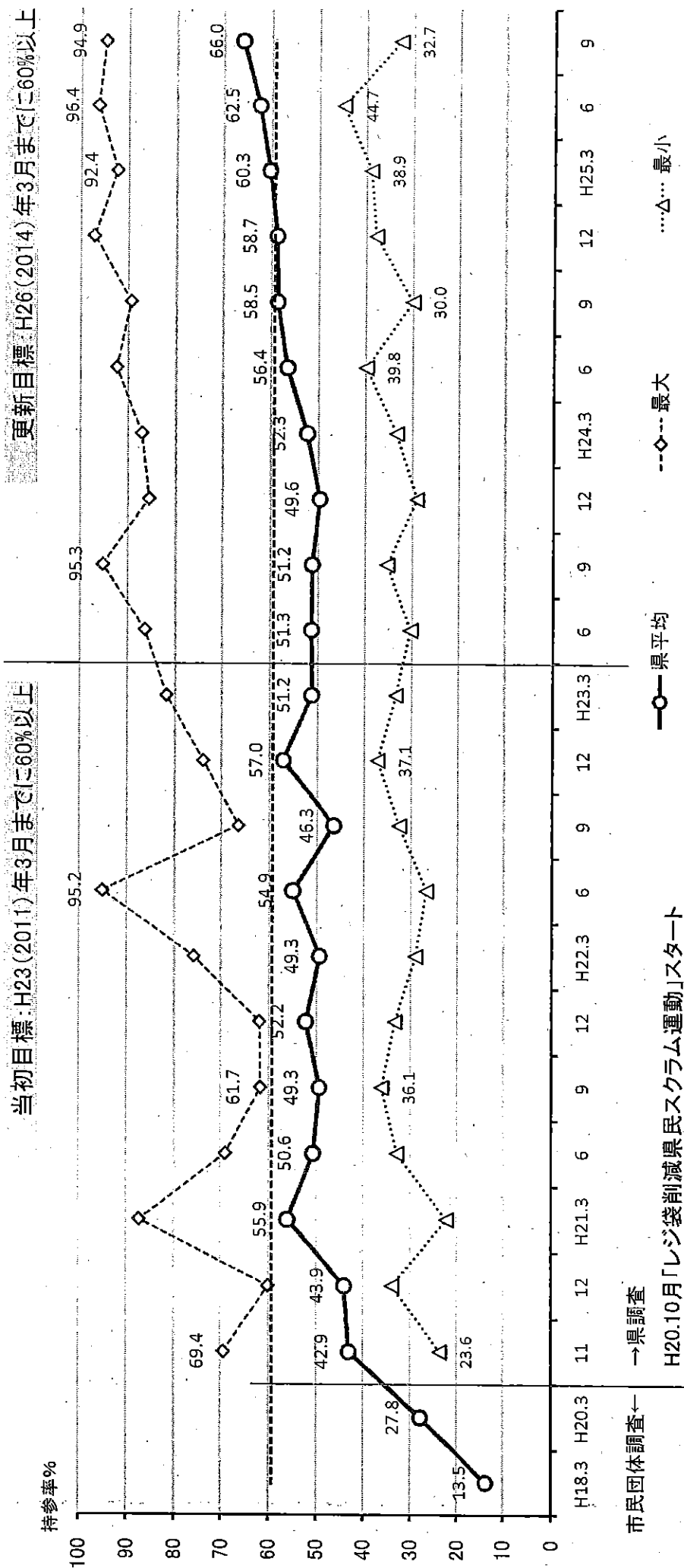
項 目	内 容	容				
1	総 使 用 量 平成 24 年度	_____トン				
2	前 年 と の 差 平成 24 年度分 - 平成 23 年度分	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;">増</td> <td style="width: 95%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減</td> <td style="text-align: center;">_____トン</td> </tr> </table>	増		減	_____トン
増						
減	_____トン					
3	増 減 理 由					
4	削減のための主な取組み					

- (注)
- ① 容器包装リサイクル協会へ報告している数値を踏まえて、原則 3 月までの直近の決算期 1 年の数値を参考に重量（トン）で記載願います。
  - ② 使用量が不明な場合は、発注量等を使用量として、重量に換算した数値を使って、前年度との差を重量（トン）で記載願います。
  - ③ 個別の数値は外部には公表しません。発表は、県全体の増減数値のみとします。
  - ④ 可能な項目について情報提供に御協力ください。但し、「2 前年との差」については、推計でも構いませんのでできる限り記載願います。

担 当 者 名		
連 絡 先	TEL	
	E-mail	

# レジ袋削減県民スクラム運動におけるマイバッグ等持参状況の推移

- 調査者：長野県（廃棄物対策課）
  - 調査方法：レジカウンター付近での1時間程度の目視調査  
 当初毎月調査。平成23年6月以降は、3か月に1回調査  
 平成25年6月以降は、地方事務所ごとに無料配布継続店舗を調査（20店舗）
- ※身の回り品で一番買い物頻度の高い食品スーパーの調査結果のみを表示



市民団体調査 ←  
 → 県調査  
 H20.10月「レジ袋削減県民スクラム運動」スタート

各県のマイバッグ持参率について

資料6

長野県環境部廃棄物対策課

番号	都道府県名	調査の方法とマイバッグ持参率			マイバッグ持参率調査実施の有無		備考
		無料配布中止店の平均値	順位	協定締結店等の平均値	調査時期	市町村	
1	北海道						連絡会の活動により無料配布中止拡大
2	青森県	82.4	(11)		H25.3	○	無料配布中止店349店舗が対象
3	岩手県						エコショップ認定によりレジ袋削減推進
4	宮城県	80.9			H23.8	○	協定店169店舗からの報告に基づく
5	秋田県						持参率20%を目標に取組
6	山形県	91.8	(2)		H25.7	○	県内主要15事業者からの回答結果
7	福島県	81.9	(12)		H25.6	○	無料配布中止店13事業者が対象
8	茨城県						事業者、消費者団体、県で無料配布中止協定締結
9	栃木県			25.6	H24.8~9	○	4者協定による無料配布中止
10	群馬県	調査中			H25.5~9	○	消費者への聞き取りによるアンケート調査
11	埼玉県						レジ袋削減協定をH20に締結
12	千葉県						レジ袋削減の取組(ちばレジエコ)を実施
13	東京都					○	杉並区では調査実施(H241平均38.9)
14	神奈川県						レジ袋削減に向けた実践宣言を行う
15	新潟県			41.4	H24.10	○	外観調査の数字。聞き取りでは80%
16	富山県	94.0	(1)		H24.4~25.3	○	434店舗からの報告に基づく
17	石川県	88.0	(4)		H24	○	事業者と協定締結。取組は選択方式。
18	福井県					○	各市町でレジ袋削減に取り組む
19	山梨県	86.4	(7)		H25.6	○	315店舗からの報告に基づく
20	長野県	72.4	(15)	62.5	H25.6	△	中止店(10店)と配布店(10店)で調査
21	岐阜県						H19よりレジ袋有料化に取組む
22	静岡県					○	環境に配慮した店舗を登録
23	愛知県						レジ袋削減取組店の登録を実施
24	三重県					○	29市町中28市町で無料配布中止
25	滋賀県	87.9	(5)		H25.7	○	POSシステムによる集計を事業者が報告
26	京都府						レジ袋削減に向け意見交換実施中
27	大阪府						市町村により協議会設立も
28	兵庫県						県は市町の取組を促進・支援
29	奈良県					○	レジ袋削減の呼びかけは実施
30	和歌山県	85.8	(9)	18.0	H24.2~H25.1	○	中止店(68店)と配布店(507店)で調査
31	鳥取県			50.2	H25.3	○	中止店(9店)と配布店(13店)で調査
32	島根県	86.9	(6)		H25.3	○	19市町村中8市が無料配布中止
33	岡山県			43.3	H25.2~3	○	9店舗の来店者にヒアリング及びアンケート
34	広島県	86.1	(8)		H24	○	350店舗からの報告に基づく
35	山口県	91.6	(3)		H25.4	○	1,057店舗からの報告に基づく
36	徳島県						マイバッグ持参キャンペーン等の実施
37	香川県			14.2	H24.10	○	会員事業者における目視調査
38	愛媛県					○	環境にやさしい買い物キャンペーン実施
39	高知県					○	参加店舗(77店舗)を調査。平均出さず
40	福岡県						マイバッグキャンペーン等の実施
41	佐賀県	非公表				○	登録店舗940店舗からの回答
42	長崎県						
43	熊本県			27.7	H24.10	○	参加店1,050店舗
44	大分県	84.9	(10)		H25.6	○	227店舗からの報告に基づく
45	宮崎県			28.2	H24.10	○	協力店665店舗からの報告に基づく
46	鹿児島県			19.2		○	参加店825店舗からの報告に基づく
47	沖縄県	78.8	(14)		H24.7	○	258店舗からの報告に基づく

(注)

- ・調査は22県で実施されており、うち数値を把握している県は17県。無料配布中止の状況確認の調査が多い
- ・マイバッグ持参率(レジ袋辞退率)については、全国的に統一された調査はない。
- ・平成23年2月に栃木県が全国の都道府県に照会した回答及び各県HPIによる数値。
- ・無料配布を中止している県を中心に持参率調査を実施している。

調査実施 32  
調査未実施 14  
未回答 1

